






JTグループのサステナビリティ戦略の全体像




















JT Group Purpose

心の豊かさを、もっと。
Fulfilling Moments, Enriching Life

自然や社会と人の暮らしはつながっており、自然や社会が持続可能であってはじめて、人の暮らしや企業の活動も持続可能となります。
JTグループはJT Group Purposeの具現化を通じて持続可能な自然や社会づくりに貢献していくために、以下のマテリアリティ(重要課題)に取り組んでいきます。

				
自然との共生	お客様の期待を超える価値創造	人財への投資と成長機会の提供	責任あるサプライチェーンマネジメント	良質なガバナンス
自然環境に与える影響の改善に向けた取り組みを通じて、自然と人や企業の健全な関係性を保全	お客様の期待を超える多様な製品・サービスを創出	人財の多様性に着目した成長支援を含む人財への投資や、多様な個性がその能力を最大限発揮できる組織風土の醸成を通じた人的資本の拡充	人権尊重や自然環境保全などの多様化する社会課題への適切な対応を通じ、事業環境の急激な変化に耐えうる持続可能なサプライチェーンを構築	さまざまなステークホルダーの満足度を高め、信頼される企業体であり続けるためのガバナンスの充実

JT Group Sustainability Targets

	生態系影響評価の実施		温室効果ガス排出量の削減		再生可能エネルギーの活用		責任ある水資源マネジメント
	森林資源の保全		廃棄物による環境負荷の低減		製品および容器包装リサイクル		持続可能な農業
	RRP*1展開市場の拡大		リスク低減に係る科学的知見の発信		未成年者*2喫煙防止対策		フードインクルージョンへの貢献
	DE&Iの推進		人財の戦略的な確保		働きやすい環境の整備		心身の安全・健康の推進
	自律的な成長の支援		社内外との共創の促進		サプライヤースクリーニングおよびデュー・ディリジェンスの推進		たばこ農家の生活収入
	児童労働を含む人権モニタリング		グリーンバンス・メカニズム		コミュニティインベストメント		事業特性に即した内部統制

*1 RRP(Reduced-Risk Products)：喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

*2 ここでいう「未成年者」とは、法令に定める喫煙可能年齢に達していない者を意味します。なお、法令に定める喫煙可能年齢は、各国・地域によって異なります。日本での喫煙可能年齢は、満20歳以上となっています

JT Group Sustainability Targets (詳細)



自然との共生



お客様の期待を超える
価値創造



人財への投資と
成長機会の提供



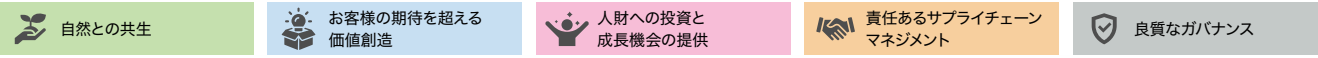
責任あるサプライチェーン
マネジメント



良質なガバナンス

マテリアリティ		ターゲット項目	ターゲット(2026年以降)	進捗(2025年まで)
		生態系影響評価の実施 (生物多様性の観点を含む)	JTグループの各事業が生態系に与える影響および各事業の生態系への依存の評価を、生物多様性の観点を含め、たばこ事業については2024年までに、加工食品事業については2025年までに、それぞれ実施します。	<p>たばこ事業においては、対象範囲の拡大や GIS¹・SBTN² 手法を活用した影響・依存分析の強化を通じて生態系影響評価を深化し、重要な自然関連リスク・機会の特定および生物多様性ベースラインの強化を推進しました。加工食品事業においても、SBTN² 手法に基づき事業拠点および主要原材料原産国を対象に生態系影響評価を実施し、事業活動と生態系の影響・依存関係を整理しました。その結果、大気や自然資源、土壌等に関して、各事業の製造拠点と生態系との影響と依存の相互関係を包括的に把握するとともに、相互関係において生じ得るバリューチェーン上のリスクについて特定しました。今後は、生態系影響評価の結果を活用しながら、生態系を介して相互に関係する広範なサステナビリティ課題に対し、より統合的なアプローチによる施策を検討・推進していきます。</p> <p>1 GIS(Geographic Information System):地理情報システム。位置情報と環境・社会データを統合し、事業活動と生態系との関係性(影響・依存)を空間的に分析・可視化するための手法 2 SBTN(Science Based Targets Network):自然環境保全・環境負荷低減のため、淡水・土地・海洋・生物多様性・気候の5つの領域における科学的な目標・活動の方法論を開発する、非営利団体・経済団体等からなる国際組織</p>
		温室効果ガス排出量の削減	<p>JTグループは、脱炭素化に向けた社会的な要請に応え、自然と社会を持続可能なものにするべく、ネットゼロへの世界的な移行に貢献します。これは、気候変動の影響を受けやすい農作物を主原料とした製品を提供するJTグループにとって、長期的な事業成長および事業のレジリエンス強化に繋がるものと考えています。JTグループと自然の相互関係を考慮した統合的なアプローチを通じ、バリューチェーンの安定性、規制対応力、ステークホルダーからの信頼を確保します。</p> <p>具体的には、2030年までにJTグループの事業においてカーボンニュートラルを実現し、2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量をネットゼロにすることを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> JTグループのScope1および2の温室効果ガス排出量について、1.5°C削減経路に沿って、2030年までに2019年比47%削減します。 Scope3の購入する原材料・サービスに由来する温室効果ガス排出量(カテゴリ1)を2030年までに2019年比28%削減します。 <p>参考:SBT認定目標*1</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、Scope1および2の温室効果ガス排出量を47%、Scope3カテゴリ1の温室効果ガス排出量を28%削減(2019年比) 2050年までに、Scope1・2・3の温室効果ガス排出量を90%削減(2019年比) Scope3カテゴリ1のFLAG*2に関連する温室効果ガス排出量を2030年までに33.3%、2050年までに72%削減(2019年比) <p>*1 SBT認定目標:気候変動に関する国際的イニシアティブであるSBTイニシアティブの検証を経て、認定を取得済みの目標 *2 FLAGとは、森林(Forest)、土地(Land)、農業(AGriculture)セクターのことで、FLAG関連の温室効果ガス排出量とは、林業や土地利用、農業等に由来するものを指す。JTグループにおけるFLAG関連の温室効果ガス排出量は、すべてScope3カテゴリ1に該当。</p>	<p>JTグループ全体では、2019年比でScope1および2のGHG排出量が37%(前年値:32%)削減となりました。一方、Scope3カテゴリ1のGHG排出量については、2025年における葉たばこの調達量増加、特にGHG排出量計算に用いる排出係数の高い国からの調達拡大に加え、異常気象により世界的に農作物が大きな影響を受けた2024年の影響が継続し、排出係数が高止まりしたことを主因として、3%削減(前年値:15%)となり、削減ペースは鈍化しました。</p> <p>今後は進捗のモニタリングおよび排出削減施策を継続するとともに、Scope3カテゴリ1に関しては、排出量算定および将来見通しの高度化、サプライヤーエンゲージメントの強化、低排出量素材の活用等の取り組みを推進していきます。</p> <p>なお、SBT認定目標に対する実績については、こちらをご覧ください。</p> <div style="text-align: right;"> <p>2019 2025 2030 -37% -47%</p> <p>Scope1および2のGHG排出量</p> <p>2019 2025 2030 -3% -28%</p> <p>Scope3カテゴリ1におけるGHG排出量</p> </div>



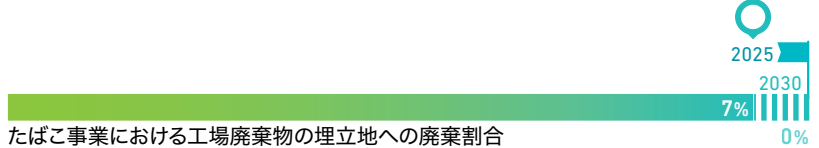
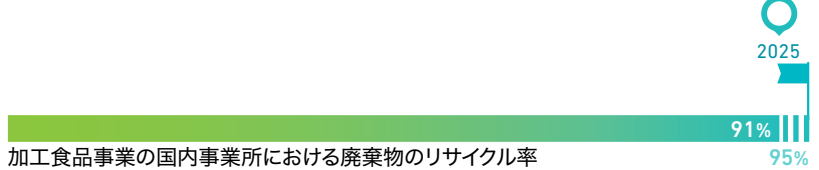
JT Group Sustainability Targets (詳細)



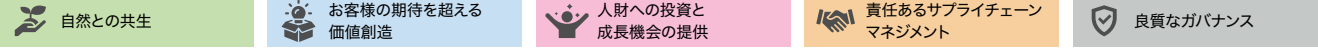
マテリアリティ	ターゲット項目	ターゲット (2026年以降)	進捗 (2025年まで)								
	再生可能エネルギーの活用	<p>JTグループは、ネットゼロ実現およびエネルギーレジリエンス強化に向け、2050年までにJTグループにおいて使用するエネルギーをすべて、温室効果ガスを排出しないエネルギーへ移行することを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> JTグループにおいて使用する電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力使用量を、2030年までに50%、2050年までに100%にします。 	<p>JTグループ全体での再生可能エネルギー由来の電力使用量は51% (前年値:43%)まで到達し、2030年目標を前倒して達成しました。</p> <p>再生可能エネルギー由来の電力使用量</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Usage (%)</th></tr> <tr><td>2025</td><td>51%</td></tr> <tr><td>2030</td><td>50%</td></tr> <tr><td>2050</td><td>100%</td></tr> </table>	Year	Usage (%)	2025	51%	2030	50%	2050	100%
Year	Usage (%)										
2025	51%										
2030	50%										
2050	100%										
	責任ある水資源マネジメント	<p>JTグループは、責任ある水資源マネジメントを行うために、以下に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 水不足の地域におけるJTグループの水資源の活用状況を適切にモニタリングするとともに、2030年までにたばこ事業における水使用量を2019年比33%削減します。なお、加工食品事業においては、水の効率的利用と徹底した排水の水質管理により、地域コミュニティの一員として健全な水環境の保全に努めます。 JTグループの生産拠点における水リサイクルを適切にモニタリングします。 法令と同等以上の基準を設定するJTグループ基準に基づき水質汚染を防止します。 対象とするJTグループのたばこ生産拠点において、2030年までにAlliance for Water Stewardship*認証の取得率を100%にします。 <p><small>* Alliance for Water Stewardship(AWS): 企業やNGO、公共セクターをメンバーとする、水のサステナビリティをグローバルに推進するための機関。世界中の工場を対象とした持続可能な水利用に関するAWS認証を開発</small></p>	<p>水不足の地域におけるJTグループの水資源の活用状況について適切なモニタリングを行うとともに、たばこ事業における水使用量を2019年比で21%削減しました (前年値:23%)。生産量増加等の影響を受け、前年比で削減率が低下しましたが、2030年目標は引き続き達成可能であると見込んでいます。また、加工食品事業においては、排水処理施設の更新を通じて排水の再利用・効率的利用を可能とし、工場敷地内の消雪などに利用することで、井水使用量の低減を図っています。水リサイクルについては、たばこ事業における製造工程における多段階利用に加え、加工食品事業において、各拠点で水リサイクルを適切にモニタリングするとともに、冷凍うどん製造ラインにおける使用水の一部を冷却槽に戻すことで、冷却槽に補給される井水の使用量削減を図るなど、水資源を有効活用する取り組みを継続しています。水質汚染防止については、排水の分析や排水処理施設の定期的なメンテナンスを実施することで、法令遵守を徹底するとともに、地域の水質保全に努めています。たばこ事業におけるAlliance for Water Stewardship認証取得については、トルコが同認証を取得した最初の拠点となりました。</p> <p>たばこ事業における水使用量</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Change (%)</th></tr> <tr><td>2019</td><td>0%</td></tr> <tr><td>2025</td><td>-21%</td></tr> <tr><td>2030</td><td>-33%</td></tr> </table>	Year	Change (%)	2019	0%	2025	-21%	2030	-33%
Year	Change (%)										
2019	0%										
2025	-21%										
2030	-33%										
	森林資源の保全	<p>JTグループにとって紙やパルプ素材などの森林資源は重要な原材料です。森林資源の保全により、JTグループの長期的な事業成長およびサプライチェーンレジリエンス強化を目指します。なお、健全な生態系の維持は、生物多様性の向上にも繋がるものと考えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> JTグループのたばこ事業活動および同事業の葉たばこ・紙・パルプ素材のサプライチェーンについては2025年までに、たばこ事業サプライチェーン全体については2030年までに、自然林の破壊をなくします。 JTグループのたばこ事業活動および同事業の葉たばこ・紙・パルプ素材のサプライチェーンにおいて、保全価値の高い(HCV: High Conservation Value)地域については2025年までに、すべての自然地については2030年までに、自然生態系の転換をなくします。 JTグループのたばこ事業サプライチェーン全体において、2030年までに、管理林の破壊ネットゼロを目指します。 	<p>たばこ事業サプライチェーン全体における自然林破壊ゼロの達成に向けて、2025年には、葉たばこ・紙・パルプ素材のサプライチェーンを対象に森林破壊リスク評価を行い、直接契約葉たばこ農家からの調達量の94%、グローバルで調達した紙・パルプ素材調達量の80%が、森林破壊リスクの僅少な地域に由来することを確認しました。今後は、第三者サプライヤーからの葉たばこ調達および現地調達の紙・パルプを含むより包括的なリスク評価を進めてまいります。その評価結果に基づき、残存する森林破壊リスクへの対応策を策定していきます。さらに、これらの取り組みを基盤として、森林にとどまらず、自然生態系の転換リスクにも対応するため、地理空間システムを活用したモニタリングの高度化を進めるとともに、対象範囲をすべての自然地へと段階的に拡大しています。これらの取り組みを通じて、2030年までにたばこ事業サプライチェーン全体における自然林破壊ゼロの達成を目指すとともに、残存影響が不可避な場合には、自然生態系の転換ゼロおよび管理林の破壊ネットゼロの基準導入を進めていきます。</p>								

JT Group Sustainability Targets (詳細)

- 自然との共生
- お客様の期待を超える価値創造
- 人財への投資と成長機会の提供
- 責任あるサプライチェーンマネジメント
- 良質なガバナンス

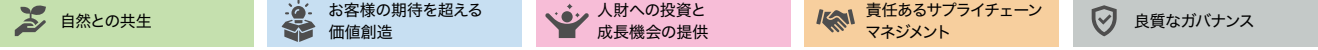
マテリアリティ		ターゲット項目	ターゲット (2026年以降)	進捗 (2025年まで)
 		廃棄物による環境負荷の低減	JTグループの事業や製品に由来する廃棄物による環境負荷をさらに低減します。 <ul style="list-style-type: none"> ■ たばこ事業においては、2030年までに工場廃棄物の埋立地への廃棄をゼロにします。 ■ Ploom回収スキームおよび消耗品のポイ捨て防止キャンペーンを通じ、RRP*デバイスの責任ある廃棄について取引先およびお客様に働きかけます。 ■ 加工食品事業においては、廃棄物の削減に取り組み、循環型社会の構築に貢献します。また、国内事業所の全廃棄物に対してリサイクル率95% (熱回収を含まず) を目指します。 * RRP (Reduced-Risk Products) : 喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品	たばこ事業における工場廃棄物の埋立地への廃棄割合は7% (前年値: 8%) にまで減少しました。また、RRPデバイス由来の廃棄物への対応として、デバイス回収スキームや下取りプログラムを実施しています。これらの取り組みは、使用期間終了後の責任ある取り扱いを支援するとともに、サーキュラリティ推進に対する当社のより広いコミットメントを反映しています。2025年には、8市場でPloom AURA乗り換え時のPloomデバイス下取りキャンペーンを展開しました。加工食品事業においては、製造工程における製造歩留まりの向上に加え、分別の徹底による食品廃棄物の飼料や肥料化等の活動を中心に継続的な取り組みを実施しています。その結果、国内事業所における廃棄物のリサイクル率は91% (前年値: 91%) となりました。
			 <p>たばこ事業における工場廃棄物の埋立地への廃棄割合</p> <p>2025: 7% 2030: 0%</p>	
				 <p>加工食品事業の国内事業所における廃棄物のリサイクル率</p> <p>2025: 91% 95%</p>

JT Group Sustainability Targets (詳細)



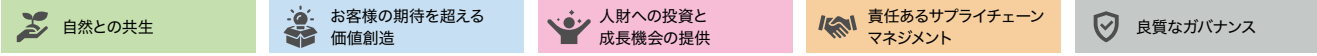
マテリアリティ		ターゲット項目	ターゲット (2026年以降)	進捗 (2025年まで)												
	 製品および 容器包装 リサイクル		<p>JTグループの事業におけるプラスチックを含む容器包装材の使用量を削減するとともに、2025年までに88%、2030年までに100%を、再使用または再生利用可能な容器包装材にします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年までに、たばこ事業における容器包装材総重量のうち20%について、リサイクル材を使用します。容器包装材において、リサイクル材のさらなる使用増加を目指します。 たばこ事業の容器包装材総重量においてプラスチックが占める割合はわずか7%ですが、容器包装材におけるバージンプラスチック使用量のさらなる削減を目指します。また、より持続可能なフィルター代替品の開発に取り組めます。 2027年までに、EUに出荷される当社のRRPデバイスの100%でバッテリーの取り外しと交換を可能にすることにより、JTグループのグローバルでの循環型デバイス開発に係る学びを段階的に取り入れます。 加工食品事業においては、容器包装材の軽量化及び再生可能な植物由来の有機資源等を活用することで、製品を通じた環境負荷の低減を推進します。 	<p>2025年のプラスチックを含む容器包装材について、JTグループ全体では、再使用または再生利用可能な容器包装材使用量が93% (前年値: 92%) にまで達しました。</p> <p>たばこ事業における容器包装材総重量におけるリサイクル材の使用率は17% (前年値: 17%) となりました。なお、2025年におけるリサイクル材使用量は、第三者によるデータ検証を初めて受けた2022年における総重量の20%に相当します。事業拡大の中で取り組みを継続しリサイクル材使用量自体は増加したものの、生産量の伸長や製品ポートフォリオの変化等に伴う容器包装材総重量の増加により、使用率は前年水準にとどまりました。今後も、容器包装材に使用するリサイクル材の絶対量を年々継続的に増加させる取り組みを進めていきます。また、同事業においては、非プラスチックやリサイクル材等の代替品の優先的な使用を通じ、体系的にバージンプラスチックの使用量削減に積極的に取り組むとともに、EU包装・包装廃棄物規則の要件への対応を進めていきます。さらに、より持続可能なフィルター代替品についても着実に開発が進んでいます。加えて、バッテリーが取り外し・交換可能なRRPデバイスの開発についても、EUバッテリー規則を遵守するための取り組みは着実に進展しており、同規則の法的要件に従い、2027年に欧州においてお客様によるバッテリーが取り外し・交換可能なデバイスを上市することを計画しています。</p> <p>加えて、加工食品事業においては、包装材の薄肉化、具付き麺等のトレーレス化、段ボールの軽量化等を通じ、容器包装材の使用量を削減しました。そのほか、新商品・リニューアル品のパッケージ印刷へのバイオマスインキ使用や、「ライスレジン®」*使用商品の拡大、100%リサイクル原料由来の結束用バンドの導入を実施しました。</p> <p>* ライスレジン®: 株式会社ライスレジンの登録商標。食用に適さない古米、精米時に発生する碎米などを、新しいテクノロジーでプラスチックへとアップサイクル (廃棄物や不要品に手を加えて、そのものの価値を高めること) したもの</p> <p>再使用または再生利用可能な容器包装材</p> <table border="1"> <tr> <td>2025 (Target)</td> <td>2025 (Actual)</td> <td>2030 (Target)</td> </tr> <tr> <td>88%</td> <td>93%</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>たばこ事業の容器包装材総重量におけるリサイクル材</p> <table border="1"> <tr> <td>2025 (Target)</td> <td>2025 (Actual)</td> <td>2025 (Target)</td> </tr> <tr> <td>17%</td> <td>17%</td> <td>20%</td> </tr> </table>	2025 (Target)	2025 (Actual)	2030 (Target)	88%	93%	100%	2025 (Target)	2025 (Actual)	2025 (Target)	17%	17%	20%
	2025 (Target)	2025 (Actual)	2030 (Target)													
88%	93%	100%														
2025 (Target)	2025 (Actual)	2025 (Target)														
17%	17%	20%														
 持続可能な農業		<p>JTグループの直接契約薬たばこ農家において、クラス1に分類されるHHPs (Highly Hazardous Pesticides) については2024年までに、すべてのHHPsについては2040年までに、その使用を廃止します。また、2030年までに、直接契約薬たばこ農家の100%において、Good Agricultural Practices (GAP) のプロトコルを実践します。</p>	<p>2024年、すべての直接契約薬たばこ農家において、クラス1に分類されるHHPsの使用を計画どおり廃止し、2025年もその状態を維持しました。</p> <p>引き続き、特定された残りのHHPsの廃止に向けた取り組みを継続しており、2040年までの目標達成を目指しています。また、GAPのプロトコルを実践する直接契約薬たばこ農家の割合は、87% (前年値: 86%) になりました。</p> <p>GAPのプロトコルを実践する直接契約薬たばこ農家の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>2025 (Target)</td> <td>2025 (Actual)</td> <td>2030 (Target)</td> </tr> <tr> <td>87%</td> <td>87%</td> <td>100%</td> </tr> </table>	2025 (Target)	2025 (Actual)	2030 (Target)	87%	87%	100%							
2025 (Target)	2025 (Actual)	2030 (Target)														
87%	87%	100%														

JT Group Sustainability Targets (詳細)



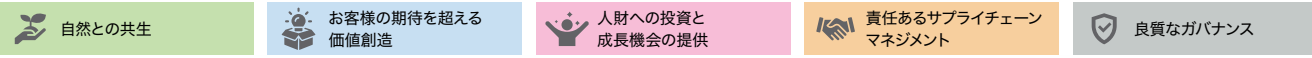
マテリアリティ		ターゲット項目	ターゲット (2026年以降)	進捗 (2025年まで)
		RRP展開市場の拡大	できるだけ多くのお客様に選択肢を提供すべく、JTグループのRRPを世界中のますます多くの国で入手できるようにしていきます。	2024年に28カ国であったJTグループのRRP展開市場数は、2025年に36カ国・地域にまで拡大しました。なお、JTグループにおいては Heated Tobacco Sticks (HTS)、E-Vapor、Modern Oral、Traditional Oral など、リスク低減の可能性、利便性や購入しやすさなどを訴求したRRPを提供しています。
		リスク低減に係る科学的知見の発信	リスク低減可能性に係る科学的な評価の推進および製品リスクの透明性について確保していきます。	JTグループは、たばこ製品に関するリスクについて透明性を確保するとともに、リスク低減の可能性に関する当社の主張が適切に裏付けられていることを確認しています。なお、これに関連して、2025年には、論文、学会発表等を通じて、計66件の科学的発信を実施しました。
	 	未成年者*喫煙防止対策	マーケティング&セールスに所属する営業担当に未成年者喫煙防止に関するトレーニングを提供し続けます。また、未成年者喫煙防止を確実なものとするために引き続き取引先と協業していきます。 * ここでいう「未成年者」とは、法令に定める喫煙可能年齢に達していない者を意味します。なお、法令に定める喫煙可能年齢は、各国・地域によって異なります。日本での喫煙可能年齢は、満20歳以上となっています	未成年者喫煙防止は、私たちの基本原則の1つです。マーケティング&セールスに所属する営業担当に対し、未成年者喫煙防止ガイドラインおよびグローバルな責任あるマーケティング方針遵守の重要性について定期的なトレーニングを提供しました。また、取引先に対しても、JTグローバルマーケティング原則および該当するすべての現地規制の遵守を促す継続的な働きかけを実施しました。
	フードインクルージョンへの貢献	「食事をうれしく、食卓をたのしく」を一人でも多くの方に実感していただくために、多様化するお客様の価値観や関心に寄り添い、アレルギー対応商品や動物性原料を使用しない商品、健康やその他の志向にお応えする商品など、高付加価値な商品の開発および提供に取り組めます。	加工食品事業では、事業Purpose「食事をうれしく、食卓をたのしく。」のもと、多様化するお客様の価値観や関心に寄り添い、誰もが食べたいものを自由においしく楽しめ、健やかな毎日が維持できる世界を目指した高付加価値商品の開発、提供に取り組んでいます。 その一環として、「BEYOND FREE」*について、より多くの人に価値を届けるために、2025年より業務用商品の展開を開始しました。また、「ふんわりロールケーキ 豆乳クリーム仕立て プレーン」について、フードアナリストが商品进行评估するジャパン・フード・セレクションで、原材料に小麦粉・卵・乳製品を使わずに上品な風味とふんわり食感を両立した商品として、最高位であるグランプリを受賞しました。こうした商品・サービスの提供により、多様な価値観に寄り添い、誰もが食べたいものを自由においしく楽しめる社会(フードインクルージョン)に貢献しています。 * 「BEYOND FREE」: 植物素材をメニューごとに厳選し、味や見た目はもちろん、香りや食感にまでこだわって植物由来のおいしさを味わえる商品群ブランド	
	DE&Iの推進	JTグループは、「人財の多様性こそ、競争力の源泉」と捉えています。そこで、ジェンダーや国籍などの属性に加え、一人ひとりの経験・専門性・価値観を尊重し、これらを包摂する組織風土を醸成することによって、多様な人財が活躍できる環境を整え、組織力を強化し、持続的な成長につなげられると考えています。 そのため、多様性の拡充と活躍促進に向けた取り組みを推進し、特に女性活躍に向けた取り組みとして、2030年までにJTグループにおける女性マネジメント比率30%の達成を目標とします。	女性活躍については、JTグループ全体の女性マネジメント比率は26.4%に達し、前年(24.9%)から着実に向上しており、2030年グループ目標に対しても計画的に進捗しています。2025年からは、当社の役員報酬の指標(KPI)に女性マネジメント比率を導入したほか、役員・組織長による女性社員への成長支援機会の創出、外部研修への派遣人数の拡大など、女性人財の育成および登用を後押しする取り組みを推進しています。 そのほか、誰もが活躍できる職場環境の実現を目指し、国内においては、2024年に定めた障がい者雇用の考え方に基づき、雇用・定着を支える社内体制の整備を進めるとともに、多言語対応等を通じた外国籍人財が活躍できる環境整備、DE&Iに関する理解促進を目的とした各種啓発活動を継続的に実施しています。なお、LGBTQ+支援の取り組みに対する対外評価としては、2025年に10年連続でPRIDE指標の最高評価であるゴールドを取得したほか、あらたにレインボー認定を獲得しました。 <p>女性マネジメント比率</p>	

JT Group Sustainability Targets (詳細)



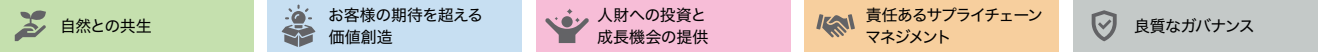
マテリアリティ	ターゲット項目	ターゲット (2026年以降)	進捗 (2025年まで)
	人財の戦略的な確保	<p>JTグループは、グローバルで複数の事業を展開しており、その持続的な成長には、各事業を推進する人財を継続的に確保することが不可欠であると考えています。</p> <p>そのため、地域・事業ごとに必要な人財を確保し、採用競争力を高める取り組みを進めるとともに、機会提供を中心とした成長支援により競争力を強化し、経営・事業をリードする人財の強固なパイプラインを形成します。</p> <p>また、たばこ事業においては、Global Top Employer 認定を毎年獲得します。</p>	<p>JTグループ全体として、人財パイプライン形成に向けた取り組みを継続しており、2025年には、将来にわたり経営・事業をリードする人財の安定的な確保を目的として、約500名が経営・事業をリードする人財候補として育成プログラムに参加しました。このうち約200名については、経営陣および事業リーダーが育成責任を持って関与し、その状況をモニタリングするだけでなく、客観的な外部評価や市場における競争力といった視点も取り入れながら、人財一人ひとりの資質や中長期的な成長課題、キャリアプランについて継続的かつ多面的に議論しています。また、たばこ事業においては、2025年もGlobal Top Employer 認定を獲得し、12年連続での認定となり優良なグローバル企業としてのブランドを確立するとともに、各国・地域に即した採用活動も併せて行うことで、優秀な人財のアトラクションに努めています。</p>
	働きやすい環境の整備	<p>JTグループは、従業員の多様なニーズを踏まえた制度整備を着実に進め、職場の心理的安全性を高めることによって、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮できる労働環境を構築し、組織のパフォーマンス向上と事業の持続可能性を実現できると考えています。</p> <p>そのため、JTグループではライフステージに応じたワークライフバランスやキャリアの実現を支援する制度を充実させるとともに、仕事と家庭の両立支援を推進します。具体的には、男女別育児休業等取得率を継続的にモニタリングし、改善に取り組みます。</p>	<p>JTグループ全体として、仕事と家庭の両立を支援するため、Family leaveをはじめとした各種制度の社内周知・利用促進に向けた取り組みを実施しました。育児休業等取得率*は102% (前年値: 98%) と向上し、特に男性の取得率は着実に伸長しています (102%、前年値: 96%)。</p> <p>また、2025年には国内社員を対象として性差に基づく健康課題 (「月経随伴症状」「更年期障害」「妊孕性の低下」「性別特有のがん」) への新たな支援策としてWellness Advanceを導入し、卵子凍結費用補助など新たな支援を拡充しています。</p> <p>* 2025年度に本人またはパートナーが出産した従業員数に対する、各国法令に基づく育児休業等または各企業が独自に定める育児目的休暇等の取得者数の割合を算出 (前事業年度以前の出生に対して育児休業等を取得した場合は、当事業年度の取得率が100%を超えることがあります)</p>
	心身の安全・健康の推進	<p>JTグループは、誰もが心身ともに健康で安全にいきいきと働くことができる職場環境の整備によって、従業員一人ひとりが持てる能力を最大限発揮するための基盤を形成し、安定的かつ信頼性の高い事業運営を実現できると考えています。</p> <p>そのため、労働災害ゼロを目指し、心身の安全・健康の推進に向けて、取締役会の監督のもと、安全意識の向上等を目的とした各種施策や健康支援施策を実施するとともに、労働災害発生状況のモニタリングを行うことで、取り組み状況の把握や改善に努めています。</p>	<p>JTグループ全体の業務上の死亡者数、および、従業員における業務上の傷害発生率・疾病発生率は前年から減少し、従業員における業務災害の重さの程度のみ前年と同水準となりました。死亡等の重大な労働災害については、発生状況の分析・再発防止を徹底しましたが、今後も、JTグループにおける労働災害の発生状況を注視しつつ、労働災害ゼロに向けて、効果的な施策を継続的に推進していきます。なお、たばこ事業においては、20万労働時間当たりの労働災害発生件数は0.21 (前年値: 0.25) まで下がり、加工食品事業においては0.69 (前年値: 0.85) となりました。</p>
	自律的な成長の支援	<p>JTグループは、従業員の自律的な成長を支える仕組みと環境を継続的に整備することによって、個々の能力発揮を促し、組織全体のケイバビリティを高め、持続的な事業成長と企業価値の創出につなげられると考えています。</p> <p>そのため、従業員が主体的にキャリアを描き、成長できるよう、キャリア選択を支援する制度を整えるとともに、ニーズに応じた学習機会を提供し、組織的な成長を後押しします。</p>	<p>JTグループでは、従業員が自らのキャリアを考え、選択できる機会の創出に取り組んでいます。自律的なキャリア形成を促すための仕組みとして、自らのキャリアプランや異動希望・制約等について対話する機会を設けるなど、従業員一人ひとりが自身のキャリアについて主体的に考えるための仕組みを活用しています。加えて、たばこ事業では、オープンポジションをグローバルに公開し、従業員が自ら応募できるJob Postingの継続的な活用を推進するとともに、グローバル共通のフレームに基づき、Eラーニングや社内・外研修などの各種育成施策を実施しました。また、国内においては、キャリア座談会 (48組織、参加者延べ1,980名) や社内インターンシップ (参加者37名) を実施し、従業員が自身のキャリアの選択肢を具体的に描き、行動につなげる機会の拡充を図りました。</p>

JT Group Sustainability Targets (詳細)



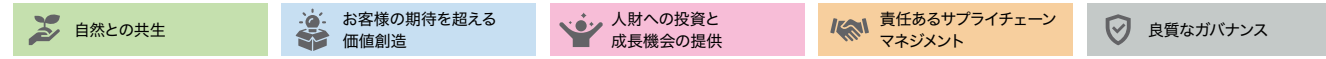
マテリアリティ		ターゲット項目	ターゲット (2026年以降)	進捗 (2025年まで)
	 	社内外との共創の促進	<p>JTグループは、グループ内外での共創を積極的に推進し、多様な視点や知見を結集することによって、Purpose実現に向けた新たな価値創出の可能性を広げられると考えています。</p> <p>そのため、グループ内で共創を促す場を整備するとともに、グループ外との連携を通じて、包摂的で持続可能な地域社会の発展を目指します。その一環として、2015年から2030年までに従業員が累計30万時間のボランティア活動に従事することを目標とします。</p>	<p>社内外との共創を推進する取り組みとして、JTグループでは、従業員同士、ならびに社外パートナーとの接点を通じた価値創出や社会参画の機会拡充を進めています。</p> <p>社内共創の推進に向けては、JTグループ本社オフィスにおいて、事業・組織の枠を超えた従業員間の交流イベントを定期的に企画・開催し、新たな発想や協働のきっかけづくりを推進しました。</p> <p>また、社外共創の一環として、従業員が社会課題に触れ、その解決に向けて他者とともに取り組む「従業員の社会参画」を積極的に奨励しており、参画機会や各種制度を整備・提供しています。2015年より従業員が就業時間内に従事したボランティア活動時間は29.6万時間に達し、目標に対する進捗率は98.9%となりました(前年値:26万時間)。</p>
		サプライヤースクリーニングおよびデュー・ディリジェンスの推進	<p>JTグループのすべての主要サプライヤーに対し、ESG観点でのスクリーニングを実施します。</p> <p>さらに、持続可能な事業の継続のため、2025年までにたばこ事業におけるすべての重要サプライヤーに関するESGリスクを能動的に管理し、また、2028年までに、すべての葉たばこ供給事業者において、成熟度の向上とサプライチェーン全体での継続的な改善の促進を図るため、サプライチェーン・デュー・ディリジェンス(SCDD)成熟度評価*を継続して実施します。</p> <p>加工食品事業においては、2025年までに、すべての主要サプライヤーに対するサプライチェーン・デュー・ディリジェンスを完了し、以降も定期的 to 実施します。</p> <p>* SCDD成熟度評価: SCDDに関する質問(ガバナンス、リスク特定と優先順位付け、対応と測定、報告と開示、葉たばこ供給源に関する透明性・信頼性)に対する回答を基に評価を実施</p>	<p>JTグループ全体においては、主要サプライヤーに対するESG観点でのスクリーニングが99.5%(前年値:99.6%)に達しました。スクリーニングが完了していないサプライヤーについては、引き続きフォローアップを実施していきます。</p> <p>また、たばこ事業では、すべての重要なサプライヤーに対してESG評価を実施しました。</p> <p>加えて、サプライチェーン・デュー・ディリジェンス成熟度評価の実行段階での検証を踏まえて、報告の質と一貫性を強化するための重点的な取り組みを実施しました。これらの取り組みは、例えば、質問票の改訂や、サプライヤーに求める期待内容や検証に備えた裏付けの強化、デュー・ディリジェンス成熟度の継続的な改善の支援を目的とした、更新版ガイドス文書の発行が含まれています。加工食品事業においては、人権に係る取り組み状況をより深く理解することを目的に、2025年は対象サプライヤーを拡大し、一次サプライヤーに加え、二次三次サプライヤーへもヒアリングおよび質問票による確認を行いました。その結果、主要サプライヤーにおいて、商流の一定レベルまで取り組みができていたことを確認できました。</p>
		たばこ農家の生活収入	<p>葉たばこ農家の生活向上とサプライチェーンの長期的なレジリエンス強化のため、すべての直接契約農家を対象に、生活収入ギャップの縮小または解消に向け、戦略的フレームワーク*を通じて各種プログラムを活用しながら支援を行います。</p> <p>* 戦略的フレームワーク: 葉たばこ農家が人間らしい生活水準を達成できるよう支援することを目的に、ビジョン、ミッション、コミットメントおよび戦略的な方向性を示した枠組み。すべての直接契約農家を対象とする一方で、支援の内容および強度は、国・地域の所得環境、農家の経営構造、特定された生活収入ギャップの規模等を考慮したデータに基づく評価を通じて決定。これにより、一律的な対応ではなく、優先順位付けと個別最適化された取り組みを目指す。</p>	<p>直接取引のある葉たばこサプライチェーン産地のすべてにおいて、生活収入の測定を完了しました。生活収入向上に資する取り組みに移行すべく、今後は、生活収入ギャップを毎年特定し、ギャップの縮小および解消に向けた葉たばこ農家支援プログラムを活用していきます。</p>

JT Group Sustainability Targets (詳細)



マテリアリティ		ターゲット項目	ターゲット (2026年以降)	進捗 (2025年まで)
		児童労働を含む人権モニタリング	<p>葉たばこサプライチェーンにおける人権の尊重と、葉たばこ供給源に関する透明性・信頼性の向上に向けて、2030年までに、直接取引のある葉たばこサプライチェーン産地のすべての農場を対象として、人権モニタリング(児童労働、強制労働、労働者の権利、職場の労働安全衛生等)を実施するとともに、その結果と主要な取り組みを年次で開示します。</p>	<p>直接契約のある葉たばこ産地における耕作労働規範(ALP)等の遵守状況確認を通じた人権モニタリングを実施し、生命、身体、自由に対して危険が生じ得る違反を認識するとともに、これについては是正策を講じました。2025年までの人権モニタリング結果を踏まえ、潜在的な人権課題は常に存在するとの認識のもと、人権尊重を基盤とした葉たばこサプライチェーンの信頼性向上を一層図るべく、目標年を2030年に更新したうえで、今後も、本取り組みを継続するとともに、人権影響評価なども組み合わせることで、葉たばこ農家における人権課題に対応していきます。なお、関連するKPIsおよび防止策・是正策の取り組み状況は、以下のとおりです。</p> <p>関連するKPIs</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 確認された違反件数: 17件 ■ 履行された是正アクションの数: 17件 ■ 是正アクションの履行率: 100% <p>防止策・是正策の取り組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ARISE¹プログラムの児童労働に関する教育・啓発活動に参加した地域住民および教員の数: 80,196人 ■ 社会経済エンパワーメントの結果、収入が向上した世帯数: 2,320世帯 ■ ARISEプログラムを通じたエンゲージメントの結果、策定、改定または修正された政府施策・計画の数: 1件 ■ 児童労働リスクのある子どもたちのうち、児童労働からの切り離し、または児童労働の防止を実現し、学校へ入学した数: 2,844人 <p>詳細はARISEプログラムのウェブサイト (英語)をご覧ください。</p> <p><small>1 ARISE(Achieving Reduction of Child Labor in Support of Education):葉たばこ耕作コミュニティにおける児童労働の課題に取り組むための、長年にわたる協働型のアプローチ。2011年にたばこ事業が国際労働機関(ILO)およびNGOであるWinrock Internationalと共同開発したもので、三者のパートナーシップは2018年に終了。現在は、立ち上げ初期に構築された基盤を踏まえつつ、たばこ事業主導で現地パートナーと連携しながら運営・実施</small></p>
		グリーンバンス・メカニズム	<p>2027年までに、安全でアクセスしやすく、かつ効果的なグリーンバンス・メカニズムを通じ、直接取引のある葉たばこサプライチェーン産地におけるすべての農家と農場従事者の方々に対し、救済策へのアクセスを提供します。</p>	<p>グリーンバンス・メカニズムへのアクセスのある葉たばこ農家および農場従事者は42%となりました(前年値:62%)。前年比での割合低下は、「ビジネスと人権に関する指導原則」(UNGP)の示す実効性の要件に照らして、包括的な評価を実施した結果、既存のメカニズムにギャップが確認されたためです。ギャップを特定した産地においては、2026年に重点的なアクションプランを履行予定です。また、グリーンバンス・メカニズム未導入の産地については、最適な制度設計を行うため、2026年にライツホルダーとの協議を計画しており、2027年末までに実効性のあるメカニズムの運用開始を目指しています。</p>

JT Group Sustainability Targets (詳細)



マテリアリティ	ターゲット項目	ターゲット (2026年以降)	進捗 (2025年まで)																
	コミュニティ インベストメント	<p>包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、1,000億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。</p>	<p>2015年より、事業を展開する国・地域において、「格差是正」「災害分野」「環境保全」を重点領域とするコミュニティインベストメントに取り組んでいます。2024年度までの累計投資額をもって、2030年度までの目標投資額600億円を達成したことから、目標投資額を1,000億円に引き上げることとしました。</p> <p>2025年度までの累計投資額は729億円に達し、新たな目標に対する進捗率は73.0%となりました(前年値:655億円)。また、従業員が就業時間内に従事したボランティア活動の累計時間数は29.6万時間に達し、目標に対する進捗率は98.9%となりました(前年値:26万時間)。</p> <p>JTグループは、今後も、包摂的かつ持続可能な地域社会の発展に貢献してまいります。</p> <table border="1"> <caption>投資額 (億円)</caption> <tr><th>Year</th><th>Amount (億円)</th></tr> <tr><td>2015</td><td>655</td></tr> <tr><td>2025</td><td>729</td></tr> <tr><td>2030 (Target)</td><td>1,000</td></tr> </table> <table border="1"> <caption>ボランティア活動従事時間</caption> <tr><th>Year</th><th>Hours</th></tr> <tr><td>2015</td><td>26,000</td></tr> <tr><td>2025</td><td>296,595</td></tr> <tr><td>2030 (Target)</td><td>300,000</td></tr> </table>	Year	Amount (億円)	2015	655	2025	729	2030 (Target)	1,000	Year	Hours	2015	26,000	2025	296,595	2030 (Target)	300,000
Year	Amount (億円)																		
2015	655																		
2025	729																		
2030 (Target)	1,000																		
Year	Hours																		
2015	26,000																		
2025	296,595																		
2030 (Target)	300,000																		
	事業特性に 即した内部統制	<p>たばこ事業においては、事業を取り巻く規制が、社会の関心に応え、かつ企業の成長にもつながるバランスの取れたものになるよう、公共政策の立案への協力やステークホルダーとの対話に努めます。</p> <p>また、関係当局との対話を進め、違法なたばこ製品の製造および流通等に関する情報交換を行い、不法取引の減少に対する取り組みを支援します。</p> <p>加工食品事業においては、お客様に信頼いただけるおいしさを世界へ届けるために、国際規格の食品安全マネジメントシステムの運用徹底等の取り組みを推進し、食の安全性の向上と品質保証体制の強化を図るとともに、品質に関するコミュニケーションを充実させ、安全・安心で高品質な商品をお届けします。</p>	<p>たばこ事業においては、科学的根拠に基づいた、適切かつ効果的な規制の促進に向けて、公共政策の立案への積極的な協力を行いました。たばこ事業に関する当社の考え方にに基づき、社会の関心に応えつつ、お客様の選択肢と適正な事業成長を可能とするため透明性をもって関係当局とのエンゲージメントを実施しました。</p> <p>また、3,296件の情報を世界各国の関係当局に提供するとともに、3,410人の関係当局職員に対して、偽造品の見分け方、密輸の傾向やその手法およびルート等を含む不法取引対策に関する啓発セッションを実施しました。</p> <p>加工食品事業においては、グループ各社の連携を通じて、国内に加え海外も含めた品質保証体制の強化に向けた取り組みを継続しました。相互点検や知見共有を進めることで、バリューチェーン全体での食品安全管理の高度化を図っています。また、品質・安全に関する研修や勉強会を通じて、従業員一人ひとりの意識向上を促し、食品安全文化の定着を推進しました。</p>																

※前年値については、一部過年度修正等の処理を行っております